

第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略
～人口減少に対応した重点施策～

令和5年度実績 効果検証報告書

令和7年(2025年)1月

中標津町

1. 効果検証の目的

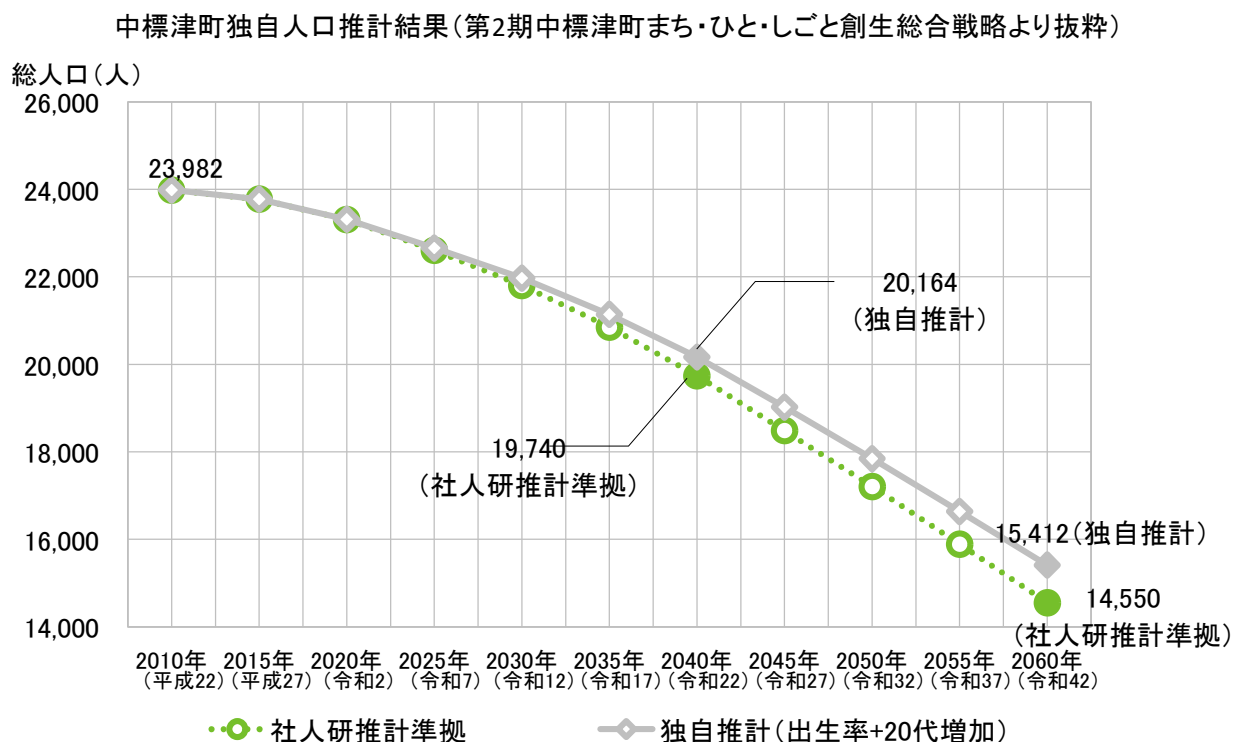
「第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国全体において少子高齢化や人口減少が急速に進む中、本町が活力を維持しながら発展していくために、令和4年3月から令和8年3月までの4年1ヶ月間の基本目標や施策の基本的方向、主な施策、評価の指標を示すものとして、令和4年2月に策定している。

第2期総合戦略においては課題解決のため各種の施策を講じながら人口の急減をできるだけ抑え、2060年時点で国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の将来人口推計値14,550人を上回る15,412人の総人口確保を目標に取り組みを進めることとし、「雇用・活性化」「結婚・子育て」「定住・愛着」の3つの視点から基本目標を定め、取り組みを推進している。

《3つの基本目標》

- (1) 多様なつながりで活性化するまち【雇用・活性化】
- (2) 結婚し子どもを産み育てたいと思えるまち【結婚・子育て】
- (3) 愛着を持ち、住みたくなる、戻ってきたくなるまち【定住・愛着】

本効果検証は、第2期総合戦略に掲げる施策の実施状況・効果を毎年度検証し、結果を踏まえた上で施策の見直しや必要に応じて総合戦略の改定を行うことを目的に実施する。



2. 検証方法

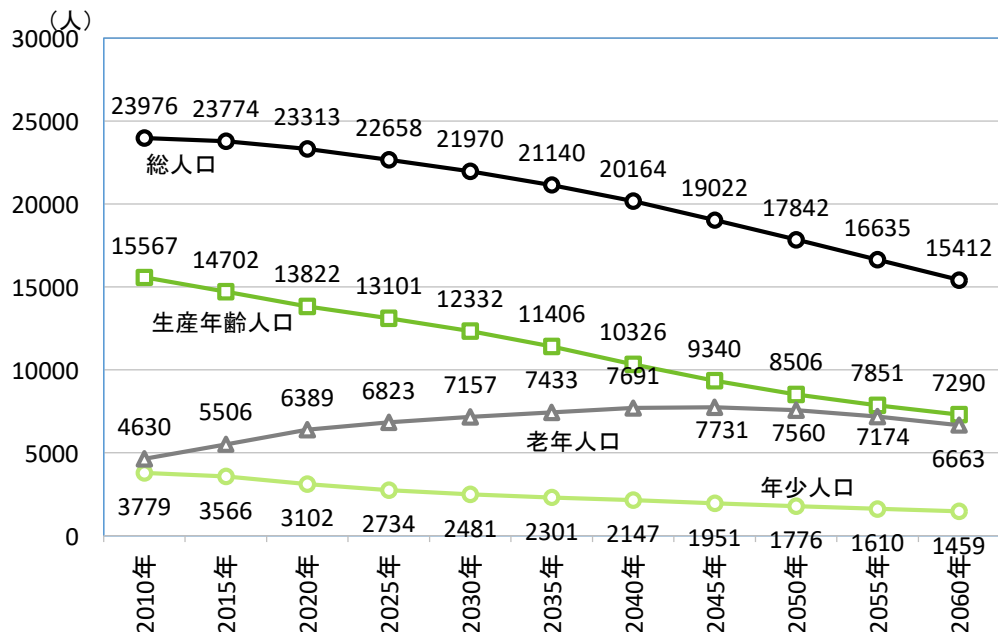
効果検証にあたっては、中標津町職員による内部評価を行った上で、町内の主要民間団体や学識経験者で構成する「中標津町総合戦略策定委員会」、中標津町議会において審議することとする。なお、本効果検証における評価基準は下記のとおりとする。

評価区分	考え方
A	順調に進んでいる(進捗率80%以上)
B	概ね順調に進んでいる(進捗率60～79%)
C	やや進捗が遅れている(進捗率40～59%)
D	進捗していない(進捗率39%以下)

3. 効果検証

《人口目標》

第2期総合戦略で掲げる人口目標は2060年時点で総人口15,412人、年少人口(0～14歳)1,459人、生産年齢人口(15～64歳)7,290人、老年人口(65歳以上)6,663人としている。



《現状の人口動向》

①総人口の推移

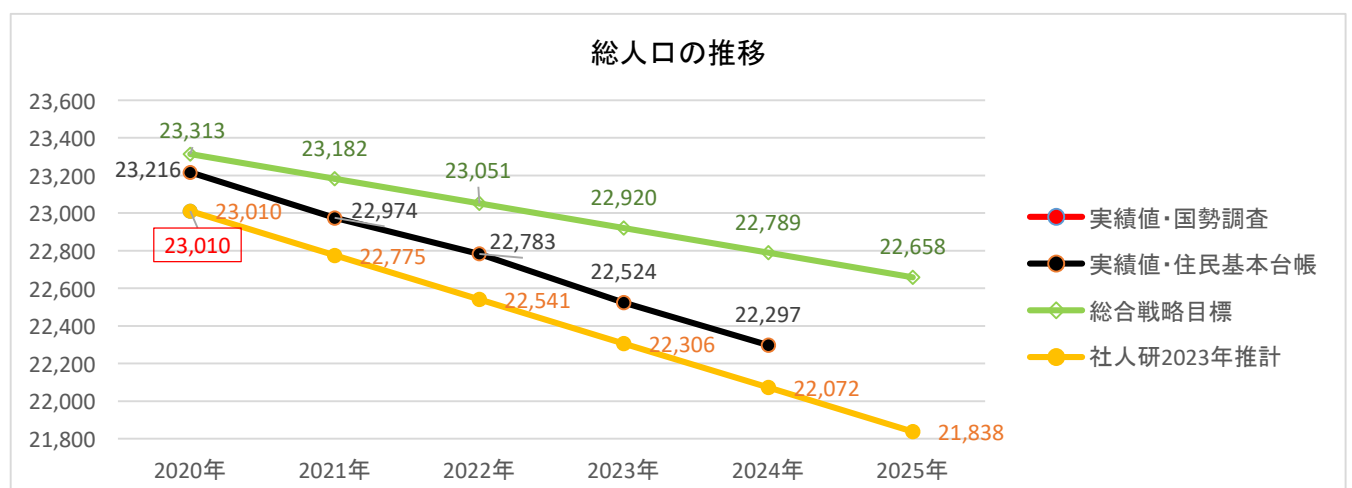
中標津町の総人口は2024年9月末時点で22,297人となった。これは第2期総合戦略で掲げる目標値と比較し**下回る**結果となった。社人研が2023年に行った推計と比較すると**若干上回る推移**ではあるが、この点は外国人の増加が大きい側面もある。加えて、総合戦略の目標値は国勢調査の数値を基準としているが、住民基本台帳においては住民票は中標津町のまま実際は町外へ居住している事例が200～300件程度あると見込んでおり、**実際の総人口は22,000人～22,100人程度と推察する。**

(単位:人)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	...	2050年	...	2060年
実績値・国勢調査	23,010									
実績値・住民基本台帳	23,216	22,974	22,783	22,524	22,297					
総合戦略目標	23,313	23,182	23,051	22,920	22,789	22,658	...	17,842	...	15,412
社人研2023年推計	23,010	22,775	22,541	22,306	22,072	21,838	...	16,552		

※総合戦略目標、及び社人研2023年推計は5の倍数年は推計値。それ以外の年は推計値の差を均等割り算出した参考値。

※実績値・住民基本台帳は各年9月末時点の数値。

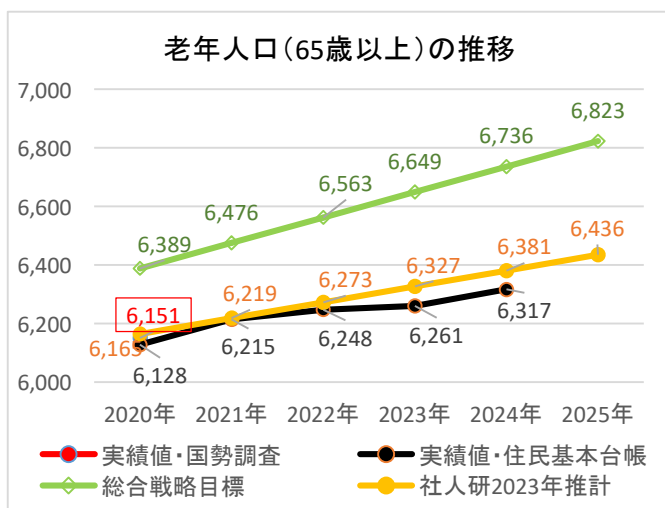
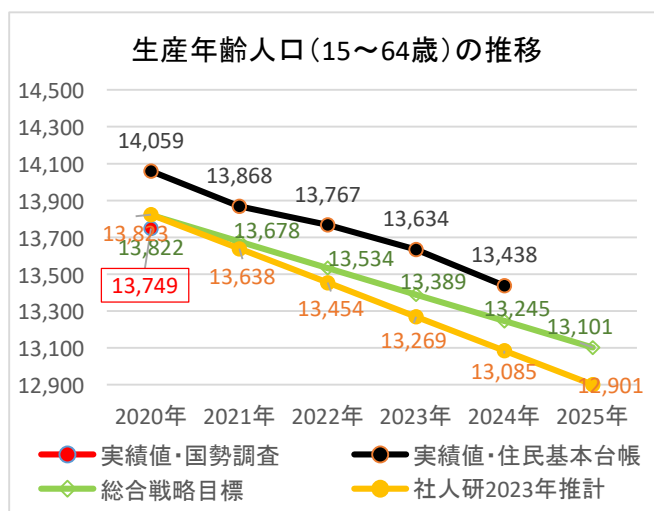
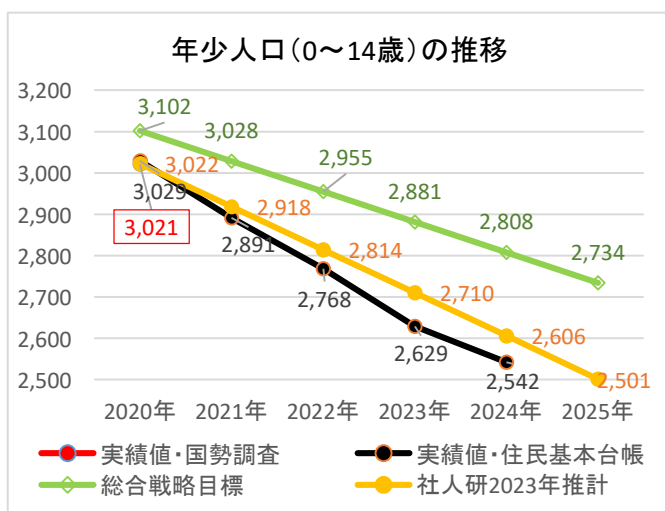


②各年代区分別人口の推移・人口構成比

中標津町の各年齢区分別人口は2024年9月末時点で下記のとおりとなった。

- ・**年少人口**において2,542人となり、目標値より**低い水準**。さらには**社人研2023年推計より低い水準**となった。
- ・**生産年齢人口**において13,438人となり、目標値より**高い水準**となった。ただし、前述した住民票を中標津町のまま実際は町外に居住している事例や外国人の増加は、特に15～24歳で顕著にあり、生産年齢人口では200～300人程度、実際の居住人数よりも多く数値が出ると見込んでいる。そのことから、実際は目標と**同等か若干下回る**ものと推察する。また、**日本人に限れば目標を下回る**ものと推察する。
- ・**老年人口**において6,317人となり、目標値より**低い水準**。さらには**社人研2023年推計より低い水準**となった。

また、人口構成比は2024年9月末時点で**年少人口・老年人口**において目標より**低い水準**となり、**生産年齢人口**において目標より**高い水準**となった。(前述の住民基本台帳と国勢調査の差分を考慮したとしても人口構成比は大きく変わらない。)



人口構成比(2024年9月30日時点)
(単位: %)

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
実績値・住民基本台帳	11.4	60.3	28.3
総合戦略目標	12.3	58.1	29.6

※総合戦略目標及び社人研2023年推計は5の倍数年の推計値の差を均等割り算出した参考値。

※実績値・住民基本台帳は各年9月末時点の数値。

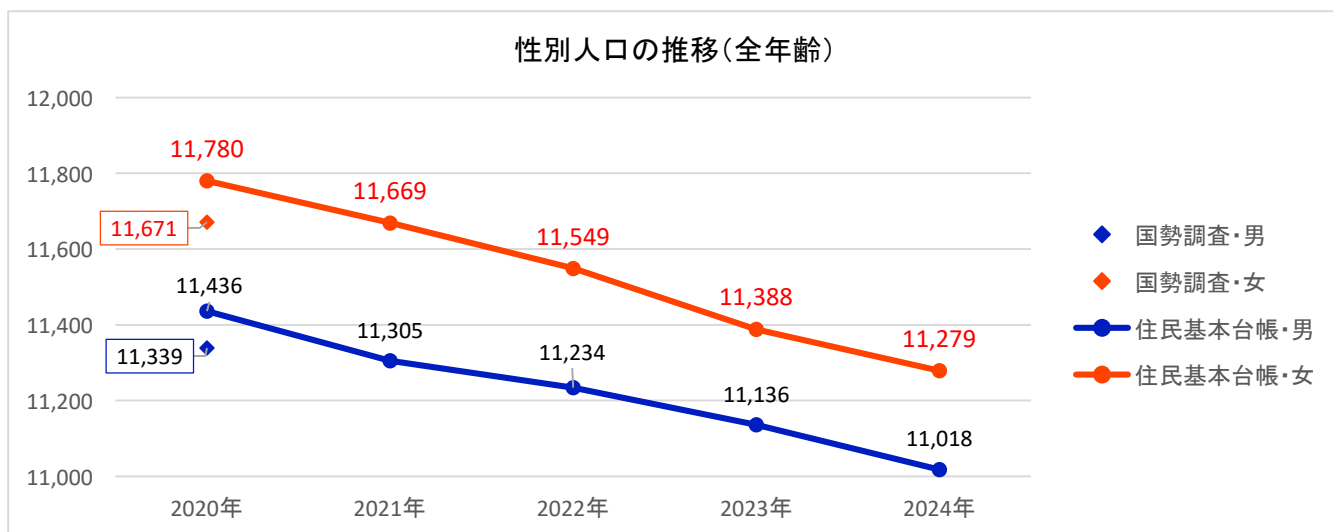
③性别人口・各年代区分別人口（詳細）の推移

中標津町の性别人口・各年代区分人口の詳細においては下記のとおりとなった。

- ・全年齢においては**男女ともに減少傾向**。
- ・0～19歳、30～49歳において**男女ともに減少傾向**。
- ・20～29歳、50～69歳においては**男女ともに横ばい**。ただし20～29歳については外国人の増加が影響している点には留意。60歳～69歳女性の人口急減が止まった背景には、人口構造上の影響によるものと推察。（近年は60代後半女性の人口が多かったため、その層が70代になる事で相対的に60代女性の人口が減少していた。）
- ・70歳以上の年代で**男女ともに増加傾向**。

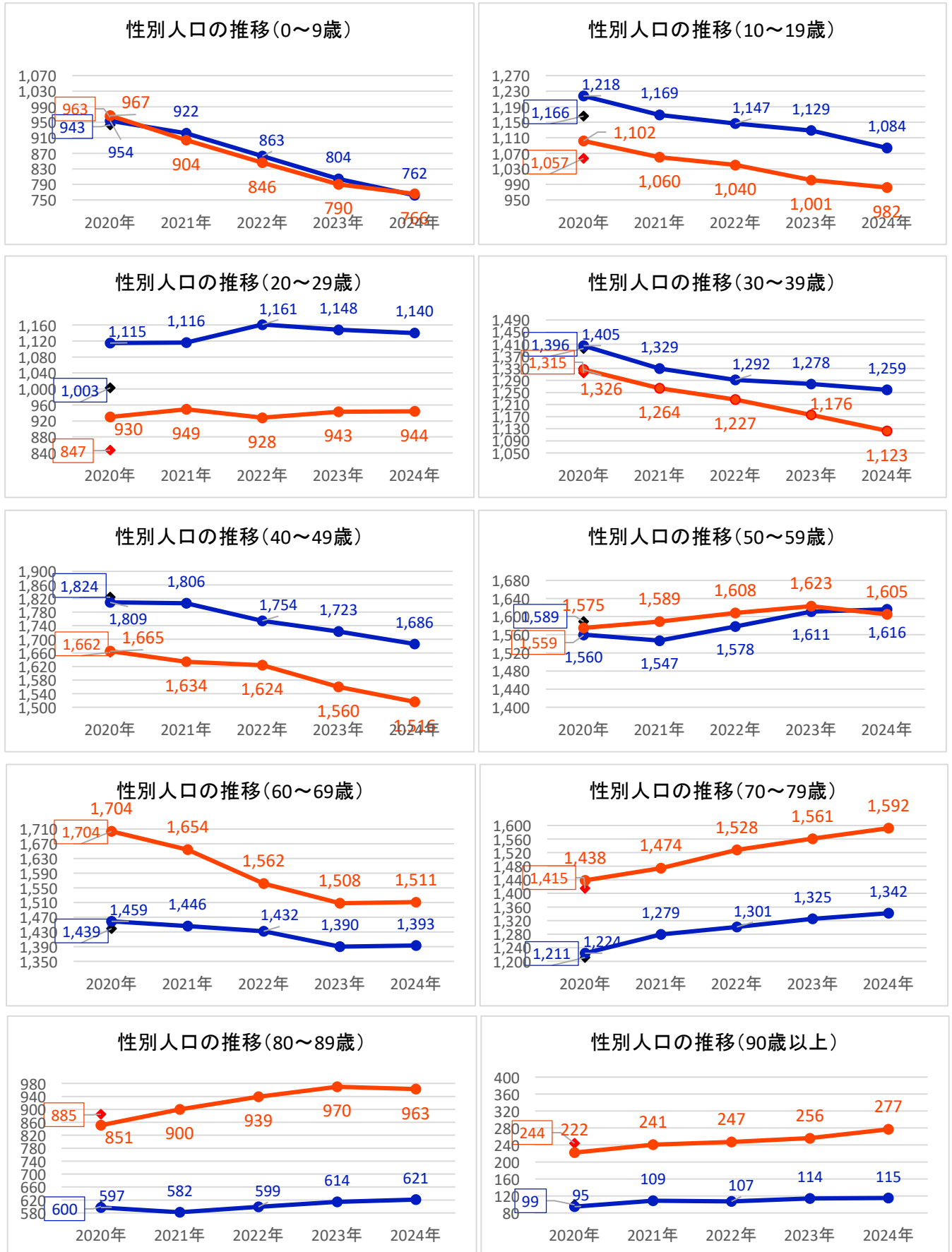
※中標津町の出生数は少なくとも50年以上減少傾向が続いているため、転入転出による増減がなければ基本的に（少なくとも50歳までは）減少傾向となる。

- ・**10歳～49歳では男性が女性よりも多く、60歳以上では女性が男性よりも多い。**



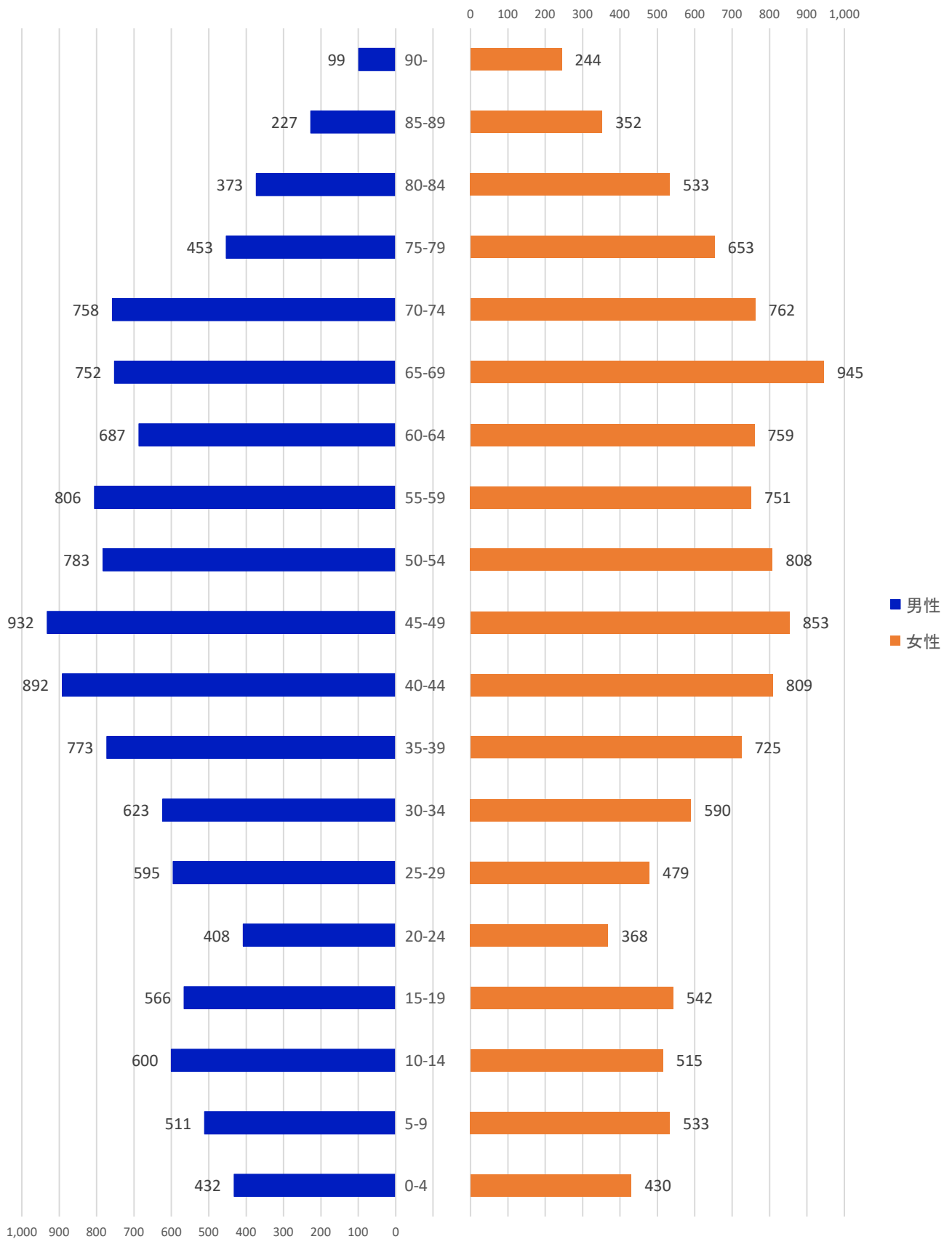
※実績値・住民基本台帳は各年9月30日時点の数値。

各年代別の性別人口の推移

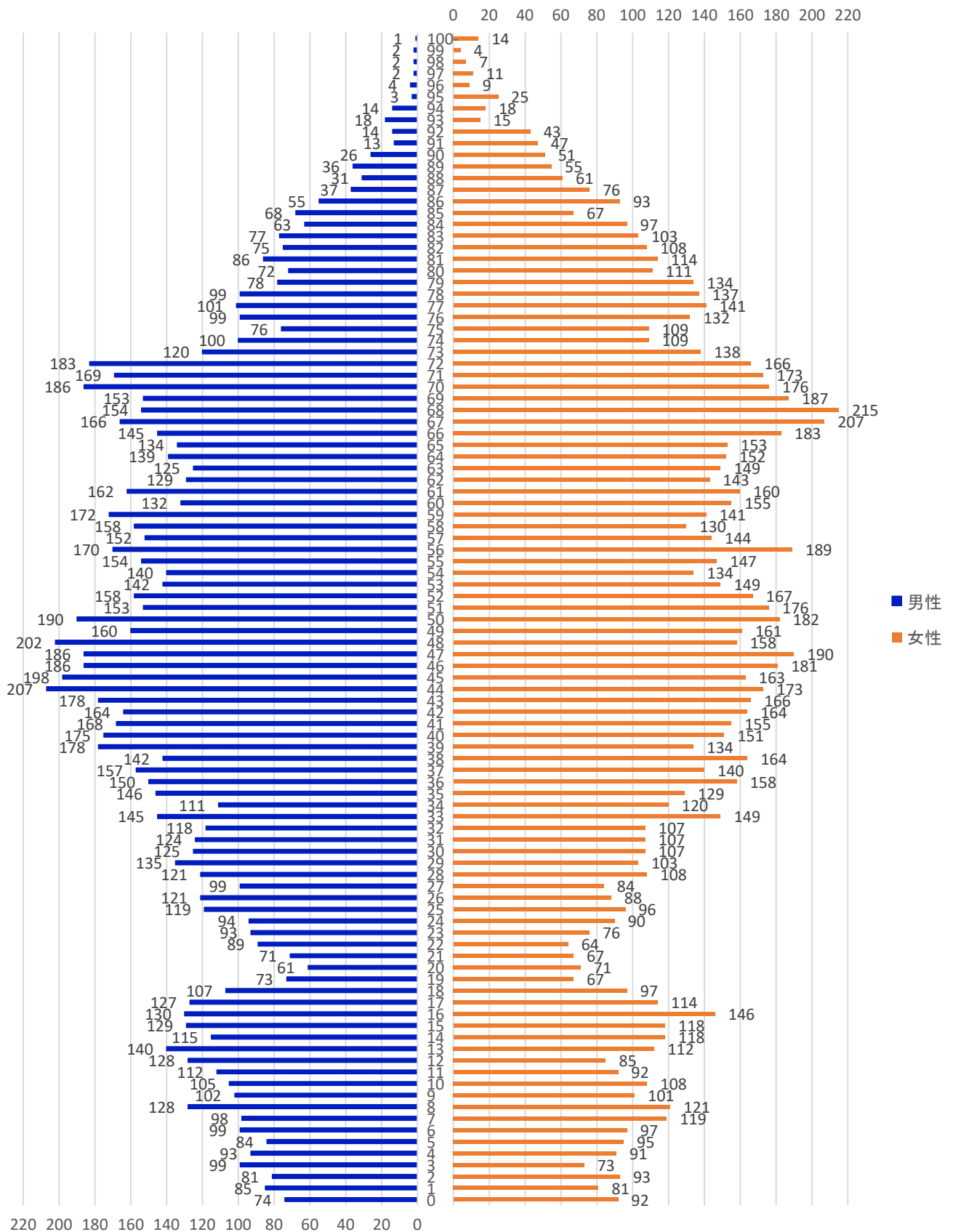


※実績値・住民基本台帳は各年9月30日時点の数値。

人口ピラミッド(2020年国勢調査)5歳階級



人口ピラミッド(2020年国勢調査)各年齢



※上記人口ピラミッドより2020年～2023年の60代女性の減少については、町外への転出が多くなっているのではなく、元々60代女性の人数が他年代と比べて多かった事に加え、2021年・2022年に69歳から70歳になる女性が多く、59歳から60歳になる女性が少なかったためと推察している。(後述する年代地域別の転入数と転出数の差し引きにおいても60代女性の転出超過傾向は確認できない)

④自然増減数及び社会増減数の推移

中標津町の自然増減数及び社会増減数においては下記のとおりとなった。

- ・出生数は減少傾向、死亡者数は増加傾向が続いており、自然増減数は大きく減少傾向。
- ・転入者数、転出者数ともに増加傾向であり、社会増減数は横ばいの状態。

年代地域別の転入数と転出数の差し引き(2022・2023年)では下記のとおりとなった。

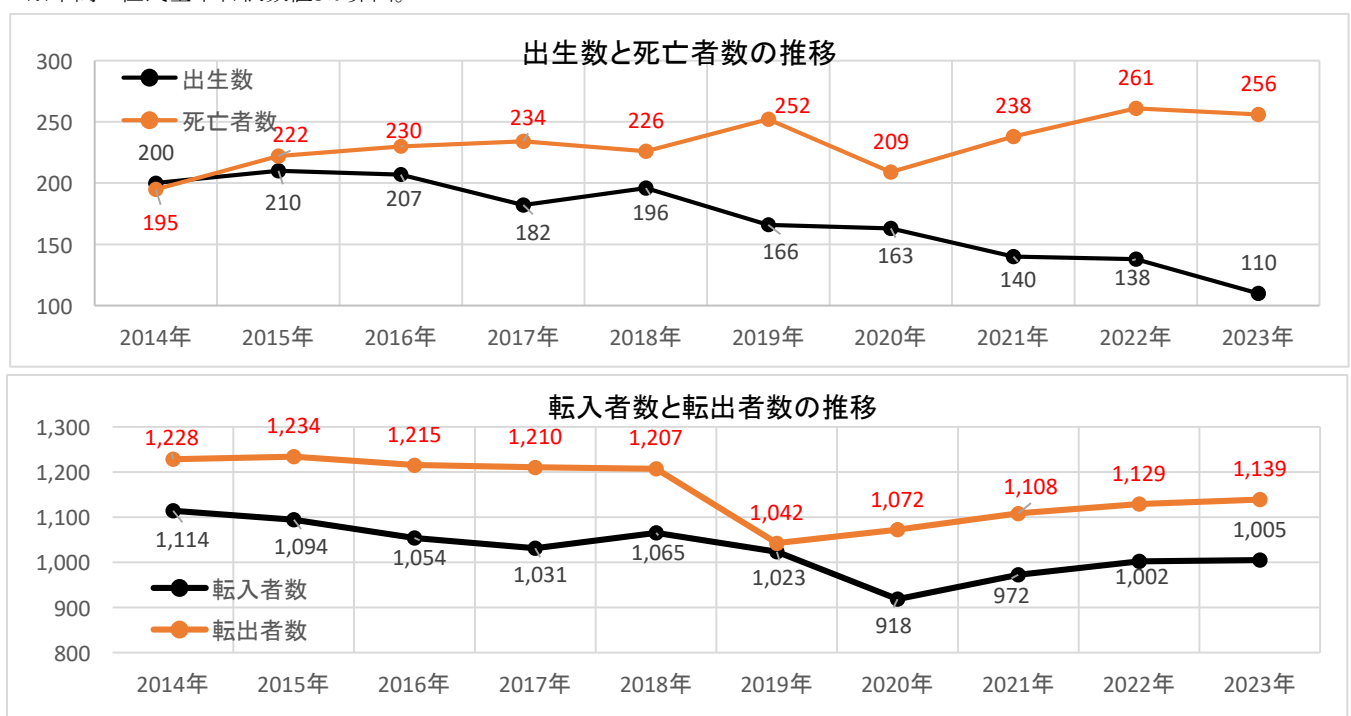
- ・男性では15～19歳で大幅な転出超過。特に石狩管内への転出超過が大きい。20～24歳で大幅な転入超過。25～34歳では年によって大きく転入超過になる事もある。いずれも国外からの転入が一つの増加要因となっている。全体を通して全年代で石狩管内への転出超過、根室管内からの転入超過の傾向がある。
- ・女性では15～19歳で大幅な転出超過。特に石狩管内への転出超過が大きく、その幅は男性よりも大きい。また、2023年は20～24歳の根室管内・国外からの転入超過が大きく20～24歳全体で転入超過となった。25～34歳では年によって大きく転入超過になる事もある。全体を通して全年代で石狩管内への転出超過、根室管内からの転入超過の傾向がある。

※ただし、住民票は中標津町のまま実際は町外に居住している事例が、特に15～24歳で顕著にあるため、実際は男女ともに15～19歳で図表よりも転出数が多く、20～24歳では図表よりも転出数が少ないと推察している。(年間30件程度と推察)

⇒上記により、自然増減数では出生数減少に歯止めがかかっていない状況であり、婚姻率低下に加えて子育て世代の人口自体が減少している事が要因と推察。
社会増減数は横ばいの状態ではあるものの転出超過は続いており、特に女性の転出超過が多く15～24歳において男性よりその傾向が強い。
また、20～24歳では国外からの転入者が多く日本人に限った動向にも注意が必要。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
出生数	200	210	207	182	196	166	163	140	138	110
死亡者数	195	222	230	234	226	252	209	238	261	256
自然増減数	5	-12	-23	-52	-30	-86	-46	-98	-123	-146
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
転入者数	1,114	1,094	1,054	1,031	1,065	1,023	918	972	1,002	1,005
転出者数	1,228	1,234	1,215	1,210	1,207	1,042	1,072	1,108	1,129	1,139
社会増減数	-114	-140	-161	-179	-142	-19	-154	-136	-127	-134

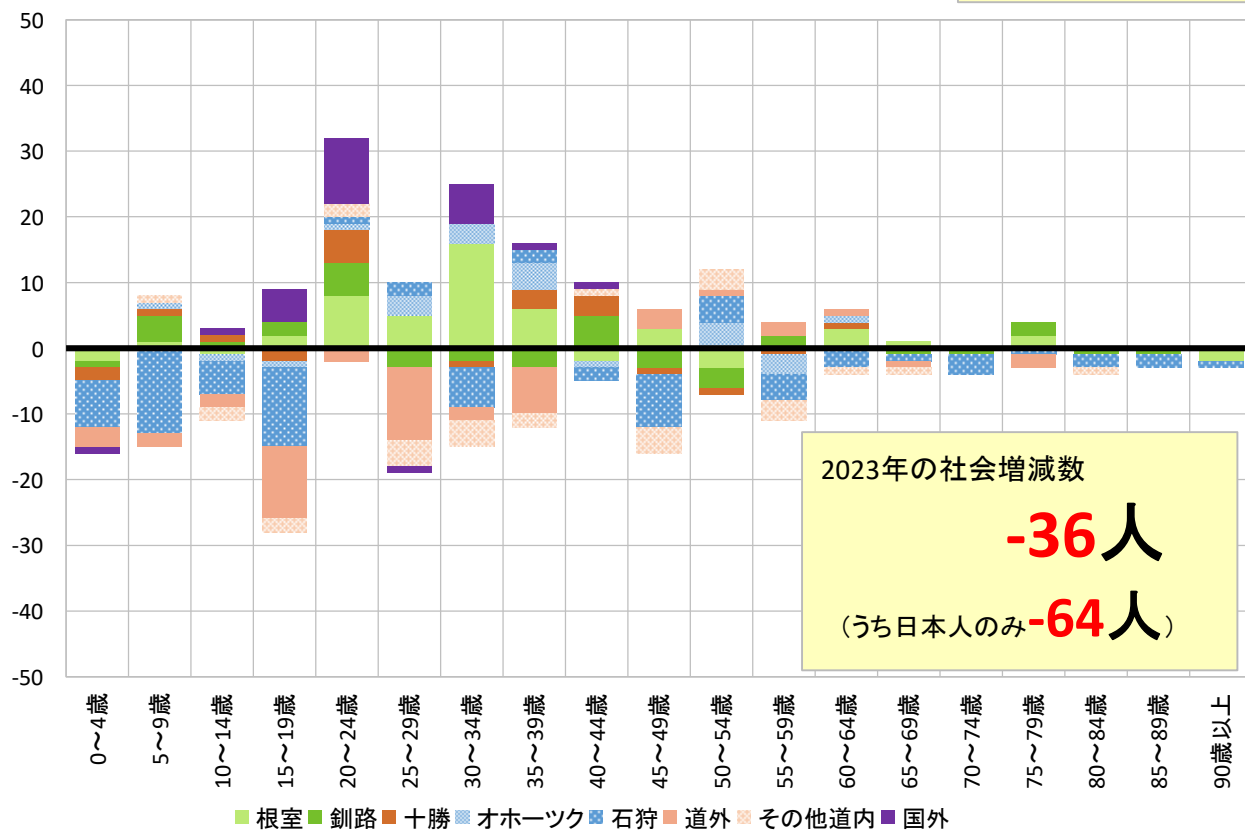
※年間の住民基本台帳数値より算出。



(人)

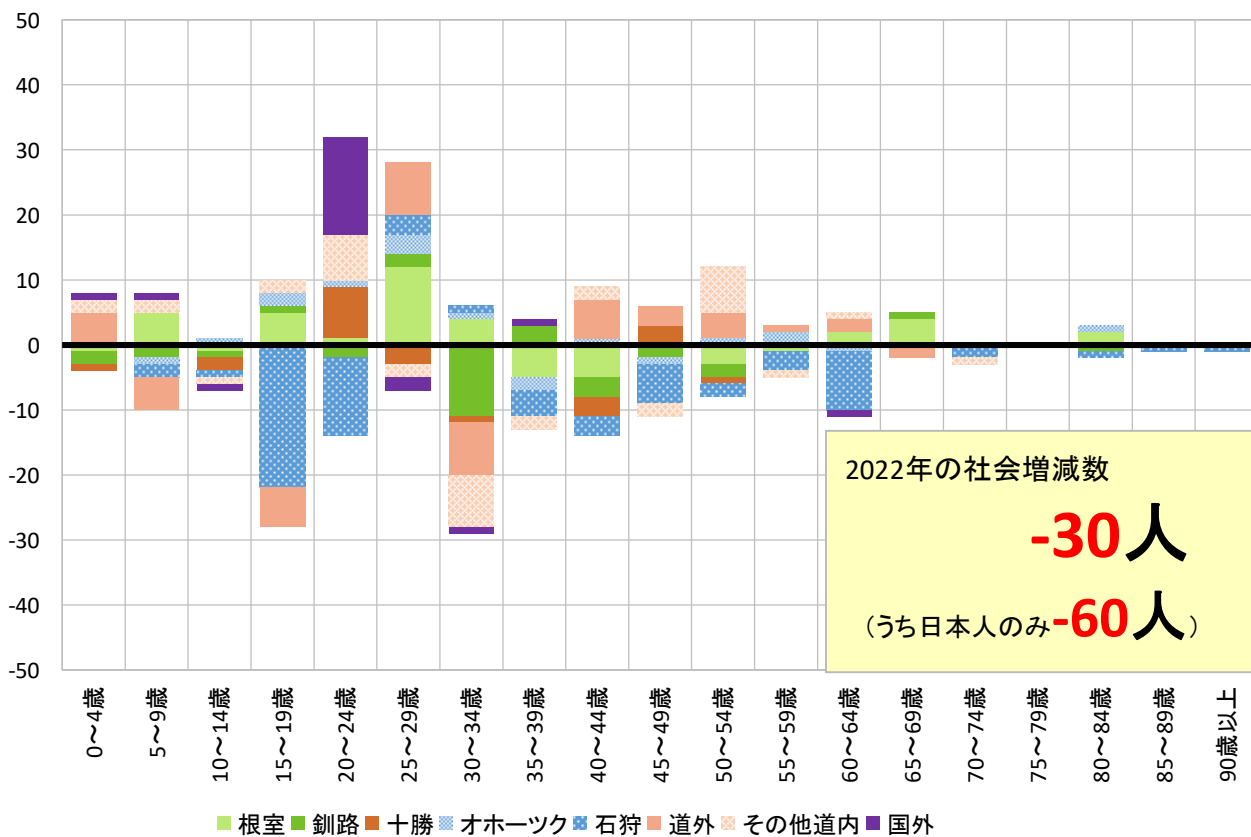
転入数-転出数 年代地域別(2023年・男性)

男 性



(人)

転入数-転出数 年代地域別(2022年・男性)

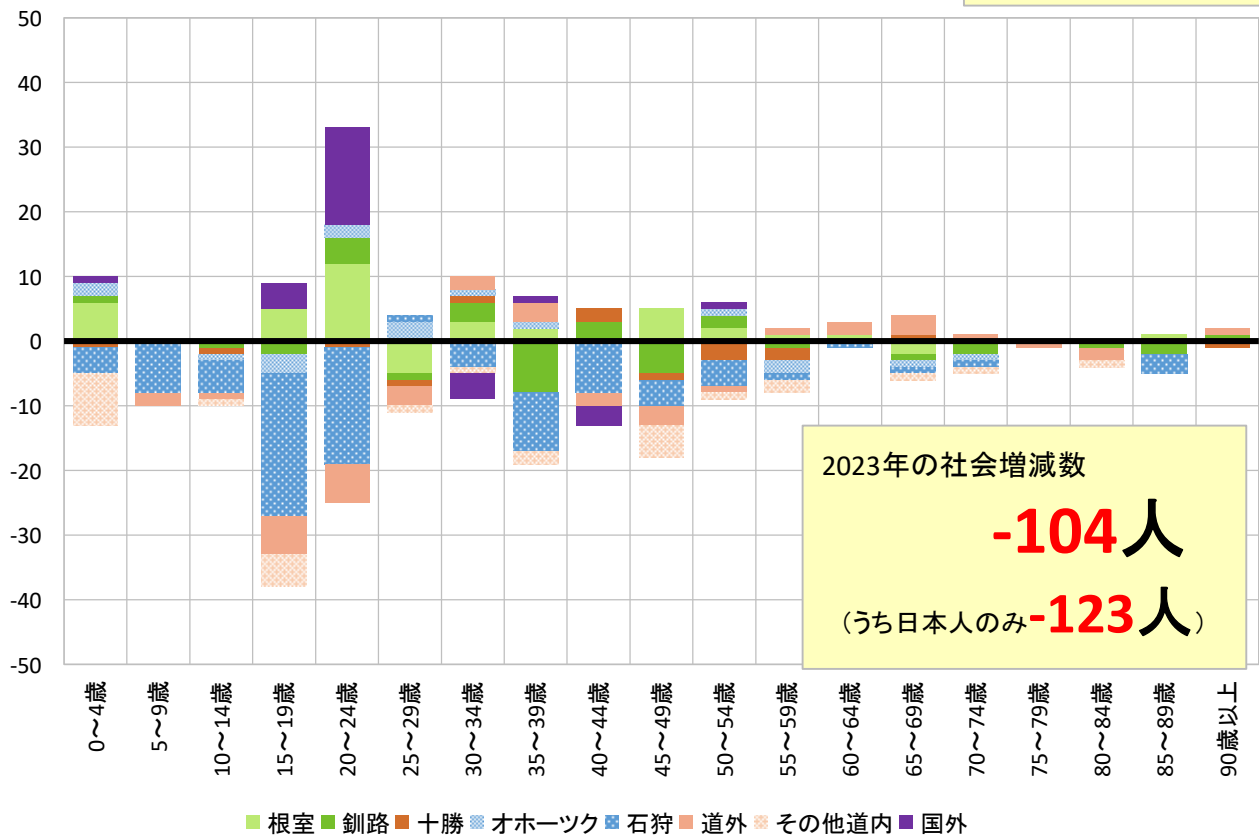


※年間の住民基本台帳数値より算出。(システム抽出データのため数件の誤差あり)

(人)

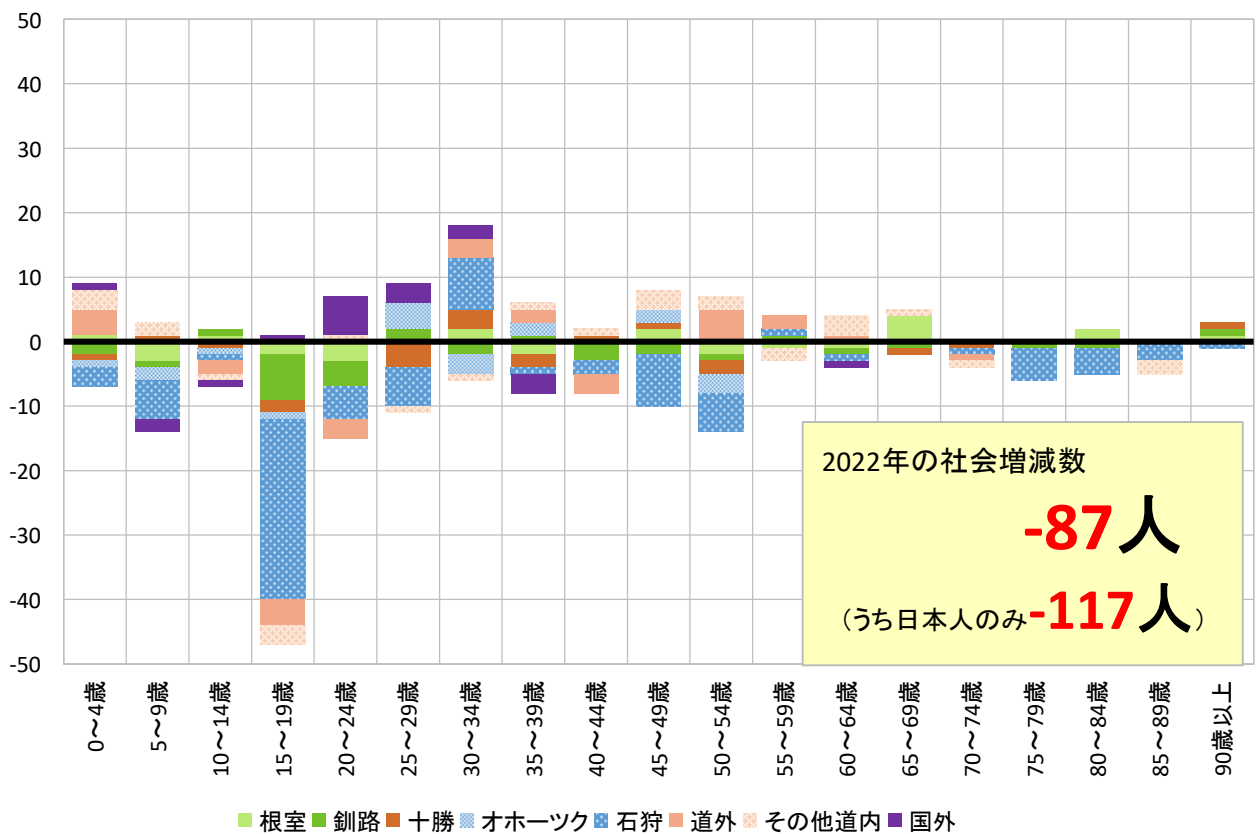
転入数-転出数 年代地域別(2023年・女性)

女 性



(人)

転入数-転出数 年代地域別(2022年・女性)



※年間の住民基本台帳数値より算出。(システム抽出データのため数件の誤差あり)

《施策の実施状況について》

当町は「雇用・活性化」「結婚・子育て」「定住・愛着」の3つの視点から基本目標を定め、取り組みを推進している。具体的な事業の実施状況及び内部検証における分析については別紙にまとめる。

《効果検証結果について》

別紙の施策の実施状況により第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証結果を以下のとおりまとめる。

基本目標(施策項目)						評価		評点
基本目標1 多様なつながりで活性化するまち						B		61.2
1 異世代を なくそう	数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
	生産年齢人口 〔人〕	13,749	13,868	13,767	13,634	13,438		13,000
2 町民を ゼロに								
5 ジェンダー平等を 実現しよう	①持続的な産業の実現と付加価値向上に向けた取り組み						C	59.3
8 働きがいも 経済成長も	重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	生産農業所得(1戸当 たり)〔千円〕	26,933	25,114	22,496	23,195			28,533
10 人や国々の平等 をなくそう	新規就農者数(累計) 〔人〕	0	2	2	2			7
11 住み続けられる まちづくりを	6次産業化に取り組 んでいる農業者及び 団体数(累計)〔件〕	9	12	13	14			11
12 つくる責任 つかう責任	②あらゆる人が関わり・交わる取り組みの推進						B	60.3
17 パートナシップで 目標を達成しよう	重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
	観光客入込客数 〔人/年〕	153,166	153,468	202,610	241,482			342,000
	宿泊客延数 〔人/年〕	47,608	60,409	64,495	65,528			70,000
	中標津空港搭乗者数 〔人/年〕	59,414	82,446	144,362	191,930			200,000
	移住促進事業による 移住世帯数(累計) 〔世帯〕	12	12	13	13			14
	③中小企業の活性化と雇用の場の確保・創出						C	56.9
	数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
	新規創業者数(空き 地空き店舗等活用事 業実績)(累計)〔件〕	80	83	85	91			95
	ふるさと納税返礼品 の取り扱い額〔千円/ 年〕	37,183	34,341	31,109	27,269			60,000
	通年雇用化人数 〔人/年〕	14	12	10	16			15
	【特化対策】女性の社会参加の促進						C	56.5
	数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
	男女が対等な立場で、 家庭、職場、地域など社 会のあらゆる分野の活 動に参画できると感じる 町民の割合〔%〕	—	—	44.2	45.2	40.4		40.0

基本目標(施策項目)						評価		
基本目標2 結婚し子どもを産み育てたいと思えるまち						C		42.2
1 結婚を なくそう 	数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
	出生数 〔人〕	163	140	138	110			163
2 お湯を せ口に 								
3 すべての人に 健康と福祉を 	①子どもを安心して育てられる環境づくり						A	80.0
	重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
	地域や家庭で子どもが 安心して育てられている と感じる町民の割合 「%」	64.8	66.7	66.6	60.7	59.3		70.0
	子ども子育て支援法に 基づく保育所施設の3歳 未満児枠の拡大〔人〕	87	92	116	128	128		120
4 質の高い教育を みんなに 	ファミリー・サポート・ センター会員登録数 (累計)〔人〕	511	436	465	468			550
16 平和と公正を すべての人に 	②安全安心な出産に向けた支援						B	70.0
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
	乳幼児健康診査受診 率(1歳6ヶ月児)〔%〕	96.1	97.7	100.0	99.3			99.0
	乳幼児健康診査受診 率(3歳児)〔%〕	97.5	94.9	99.1	97.3			98.0
【特化対策】若い世代の結婚支援						D		39.0
	重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
	婚姻届出件数 〔件/年〕	186	217	190	194	208		250

基本目標(施策項目)						評価			
基本目標3 愛着を持ち、住みたくなる、戻ってきたくなるまち						C		55.4	
3	すべての人に健康と福祉を	数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
		住み続けたいと感じる町民の割合 〔%〕	80.2	88.1	79.7	79.6	74.5		90.0
4	質の高い教育をみんなに	20代人口の転入超過 毎年35人 「人」	15 (10)	46 (35)	29 (▲20)	22 (▲6)			35
		※()はうち日本人のみの数値。							
6	安全な水とトイレを世界中に								
		①郷土愛を深めるまちづくり						A	95.5
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
		日々の生活の中で景観を意識している町民の割合〔%〕	—	—	70.6	72.6	72.4		40.0
9	産業と技術革新の基盤をつくろう	学校、家庭、地域が一体となって教育活動を進めていると感じている町民の割合〔%〕	—	—	34.6	33.6	33.1		40.0
		町内に、歴史や自然・文化を後世に伝えるため、残したいと思うものがある町民の割合〔%〕	—	—	34.4	35.6	35.2		40.0
11	住み続けられるまちづくりを								
		②支え合い、安心して生活できるまちづくり						B	60.2
13	気候変動に具体的な対策を	重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
		高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合〔%〕	51.2	48.8	46.9	41.8	40.5		55.0
14	海の豊かさを守ろう	障がい者サービスが整っていると感じる町民の割合〔%〕	43.2	41.7	40.5	33.3	32.3		50.0
		地域活動・ボランティア活動に参加している町民の割合〔%〕	22.3	25.5	22.6	19.8	17.3		25.0
15	陸の豊かさを守ろう	特定健康診査受診率〔%〕	24.1 (27.0)	29.9 (27.9)	30.5 (29.7)	34.5			全道平均以上
		※()は全道平均値							
17	パートナーシップで目標を達成しよう	③住みやすい環境整備						B	65.8
		数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
		住んでいる地域が「良好なまちなみ(住環境)である」と感じる町民の割合〔%〕	73.5	76.8	67.4	67.0	61.6		75.0
		町有バス利用者数〔人/年〕	6,814	7,215	6,873	5,804			7,500
		市内循環線利用者数〔人/年〕	24,931	23,552	23,325	28,102			26,000
		公共施設温室効果ガス排出量[kg-CO2]	算出なし	9,829,000(概算)	算出なし	算出なし			8,491,400(R12目標)
		※参考値 H25実績11,474,800kg-CO2							
		【特化対策】高等教育機関の誘致・充実						B	70.0
		重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
		高校卒業後の高等教育機関誘致〔件〕	—	—	—	—			1
総合評価						C		52.9	

4. 効果検証に係る総括

当町の総人口は、現在第2期総合戦略で掲げる目標値を下回っており、またその差は年々開きが大きくなっていることから人口減少・少子高齢化が加速していると判断する。各年齢区分の中では生産年齢人口で目標値に近い推移となっているが、実態としては外国人増加による影響が大きい側面もあり、日本人に限っては若年男性の転入超過傾向は堅調であるものの、若年女性の転出超過傾向が深刻であり、20代の男女比は男性1に対して女性0.82と非均衡となっていることから、潜在的には更なる人口減少・少子高齢化につながる懸念がある。

社会増減数全体においても、横ばいの状態ではあるものの毎年130～150人の転出超過が続いており、その主たる要因は前述した若年女性の転出超過傾向、具体的には高校卒業後の進学等により7～8割が転出する事に対し、20代の女性の転入数で十分に補完できていない事によるため、若者・女性に魅力的なまちづくりや若者・女性が望む雇用の創出、それらと連動した町外への情報発信等のUJJターン対策により、若者・女性の流入・定着のための対策が極めて重要であると分析する。特に、数値目標「20代人口の転入超過毎年35人」について、日本人のみの数値では令和2年度+10人（男性+17人、女性▲7人）、令和3年度+35人（男性+27人、女性+8人）、令和4年度▲20人（男性+17人、女性▲37人）、令和5年度▲6人（男性+6人、女性▲12人）と減少に転じている点は重く受け止める必要がある。令和5年度の調査では、就活サイトで募集をする町内企業がほとんどいない等、町外からの人材確保において課題も見えたことから、今後は大卒者や都会でミスマッチを感じている若手社会人等をターゲットに、町全体として積極的な情報発信を行う必要がある。

自然増減数においては出生数減少が急速に進んでおり歯止めがかかっていない状況である。原因の一つは子育て世代の人口自体が減少している事にあり、自然増減対策においても若年女性の流入・定着対策が重要である。加えて、婚姻率の低下も大きな要因であると推察しており、子育て支援や出産支援の充実、若者の出会いの場・交流の場の創出が重要であると分析する。数値目標「出生数」についてはここ数年急激な減少に転じており、令和6年度は多少持ち直す見込みであるものの、出生数減少を食い止めるための総合的な対策（若年女性の流入・定着対策、子育て支援、若者交流の場創出等）が早期に求められている。

令和5年度の効果検証結果としては、基本目標1で「B」評価、基本目標2,3では「C」評価とし、総合戦略全体では「C」評価としたところである。特に、各特化対策においては現時点で効果的な事業実施には至っておらず、結果として人口減少・少子高齢化は加速している状況である。各種調査と分析により今後の人口減少対策で特に重要度が高い取り組みとして「若者・女性に魅力的な雇用の創出・情報発信」「若者・女性に選ばれる地域づくり」「子育て環境の充実」の3つに整理したところであり、今後は次期総合戦略の策定も見据えながら、この方向性に基づき具体的な事業の検討・実施が必要である。

また、人口減少・少子高齢化の進展に伴いあらゆる分野での人手不足の問題が深刻化してきており、今後さらなる不足が想定されている。令和5年度より外国人財誘致により地域活力とする事を目指して取り組んでおり、一定の人手不足解消につながっていることから、人口減少下において地域産業の活力を維持・強化するため、今後も外国人財誘致や多文化共生の推進による、外国人に選ばれる地域づくりを積極的に進めていく必要がある。